

令和6年度上半期生活支援体制整備事業の実績報告

1 事業の概要

○介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では、多様な主体による多様な生活支援の充実が目的として掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出のために平成27年度に地域支援事業内に生活支援体制整備事業が創設された。

○生活支援体制整備事業において、市町村は生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置をすることとされている。

＜生活支援コーディネーターの役割＞

①地域の社会資源の開発、②関係者間のネットワークの構築、③支援ニーズと取組とのマッチング 等

＜協議体の役割＞

多様な主体間の情報共有、地域ニーズの把握、地域課題の問題提起 等

2 生活支援コーディネーター

(1) 本市の状況

○市全域レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センター（高齢者支援課内）に、日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを各在宅介護・地域包括支援センターに配置している。

○介護予防活動を行う地域の通いの場であるいきいきサロンの立上げ支援を中心に、地域の自主的な支え合いの活動の支援に取り組んでいる。

(2) 令和6年度上半期の実績

○いきいきサロン事業活動説明会を実施するとともに、活動場所の確保や活動団体との連絡調整を在宅介護・地域包括支援センターとともに行った。

○第2層の生活支援コーディネーターと連携し、エリア別地域会議や、フレイル予防の活動（ラジオ体操や各キャラバン等）を通し、担い手の発掘や、地域の繋がりづくり、連携の在り方について検討した。

○むさしの元気ライフ100（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業）をいきいきサロンにおいて実施し（ポピュレーションアプローチ）、保健師及び管理栄養士の2名が栄養・口腔・フレイル予防に関する講座をおこなった。

○健康長寿のまち武蔵野推進月間にて、一部のいきいきサロンによる活動内容の発表と作品展示を行った。参加者自身の活動目標となったことに加え、来場者からも活動内容が理解できたとの声や、新たなサロン参加者につなげることができた。民間事業者によるICTツールを活用した取り組みの試行を行った（シニア向けeスポーツ）。

○「オンライン通いの場」の実証実験が取り組みとして継続している。必要に応じて声掛けを行うなど、活動が継続するよう支援を行っている。

○生活支援コーディネーターの活動内容ごとの実施件数については、以下のとおり。

所属	担い手の 養成	実態把握	立上支援	運営支援	啓発	個別支援	2層支援 (1層のみ)
ゆとりえ	2	54	1	74	85	0	
吉祥寺本町	0	32	0	35	40	3	
高齢者総合センター	1	40	0	17	14	3	
吉祥寺ナーシングホーム	1	32	0	21	16	5	
桜堤ケアハウス	0	12	0	58	42	5	
武蔵野赤十字	12	16	14	47	11	5	
高齢者支援課	3	36	3	25	3	2	10
合計	19	222	18	277	211	23	3

3 協議体

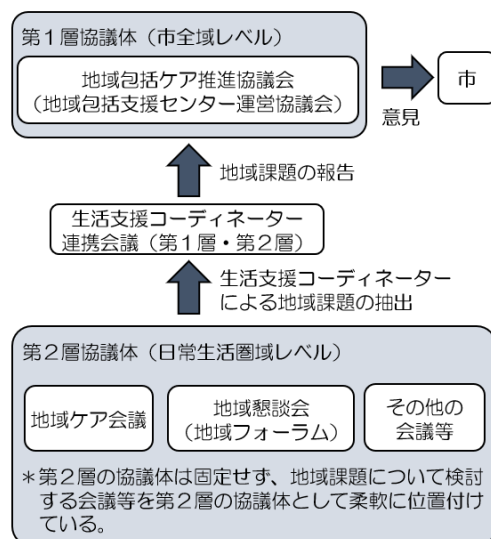
(1) 本市の状況

○本市では、平成27年度に既存の「地域包括支援センター運営協議会」を、地域包括ケア全般について協議する「地域包括ケア推進協議会」に発展させ、市全域レベル（第1層）の協議体に位置付けた。

○日常生活圏域レベル（第2層）の協議体については、生活支援コーディネーターが参加し、地域課題を抽出してきた場合に、その会議体（地域ケア会議等）を協議体としてみなしている（協議体相当）。

○生活支援コーディネーターが協議体等で抽出した地域課題を「地域包括ケア推進協議会」に報告し、協議会から市に意見を行う仕組みを設けている。

協議体の設置



(2) 令和6年度上半期時点での協議体の実績（件数）

○市全域レベル（第1層）の協議体（地域包括ケア推進協議会） 1回

○日常生活圏域レベル（第2層）の協議体相当 76回

4 課題及び今後の方向性

(1) 地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について

- いきいきサロン事業は事業開始9年を迎えるが、新たな活動場所・担い手の確保、運営メンバーの高齢化が課題となっている。**事業アンケートでは、男性利用者の参加促進や、参加メンバーの固定化、サロン同士の交流について課題と感じているサロンが多かった。**引き続き事業に参加協力してもらうための効果的な方法を検討する。
- 既存のいきいきサロンについて、各団体の自主的な取り組みを支援していく一方、むさしの元気ライフ100による栄養・健康講座のような専門性の高い取り組みを実施する。**専門家を含めた地域人材の活用を目指すとともに、サロン同士の交流も引き続き検討する。**
- 市補助事業外の地域活動についても把握に努め、新たな社会資源として継続支援や連携を深める。また、このような**社会資源の効果的な情報共有の在り方を検討する。**

(2) フレイル予防の推進

- フレイル予防の取組が定着するよう、引き続き健康長寿のまち武蔵野推進月間にて普及・啓発に取り組む。民間企業等との連携を一層進め、多角的なアプローチをしていく。
- スマートフォン等を活用した体験会の東京都との共同実施や、オンライン通いの場の継続支援を行った。**高齢者のICTを利用したフレイル予防について情報収集を行い、具体的に検討していく。**
- 「健康長寿のまち武蔵野」を推進するために、令和6年度に日本老年学的評価研究機構（JAGES）による介護予防コンサルテーションを実施している。**地域マネジメント支援システムをもとに、介護予防事業の庁内関係者及び在宅介護・地域包括支援センターで地域分析を共有し、今後、各事業の見直しや事業運営に活用していく。また、事業評価では、既存の介護予防事業の評価を行い、事業の見直しや事業運営に活用していく。**